

伊東光晴『現代に生きるケインズ— モラル・サイエンスとしての経済理論』

古川 智

東亜大学 人間科学部 スポーツ健康学科
furukawa@toua-u.ac.jp

第二次世界大戦が終結を迎えたとき、多くの経済学者の念頭にあったのは、悪夢のような1930年代の大不況が再びやってくるのではないかと、いうことであった。だが、その後の経過は経済学者の予想を裏切り、西欧や日本の復興を経て、60年代を通じてパニックをとまなう恐慌や大不況を経験することはなく、世界的な高度成長が実現する。この戦後資本主義の経験が、たとえすべてではないにせよ、ジョン・メイナード・ケインズ(1883-1946)によって1930年代に提起された革新的なアイデアに多くを負うことは明らかであろう。

しかし、「ケインズ革命」と称される経済学上のパラダイム転換は、1970年代以降、戦後資本主義が不安定さを増すにつれてしだいに影響力を失うとともに、ケインズ理論に対する批判が勢いを増大させ、もはやケインズ経済学は現実経済を理解するには役に立たず、回顧の対象となったかのような言説が横行した。ケインズが宣言した新しい経済学が、戦後資本主義を持続的な経済成長に導いたと人々が考えたとき、彼が批判した新古典派経済学が現在のような形で復活するなど誰が予想しえたであろうか。2008年に発生した世界的金融危機がこの反ケインズの流れを断ち切り、ケインズ理論の復権をもたらすのかどうか、判断を下すにはもう少し時間が必要であると思われる。

このような状況にあって、本書は、ケインズの主著である『雇用、利子および貨幣の一般理論』(Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936 [間宮陽介訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』(上)(下)岩波書店, 2008年] 以下、『一般理論』) 発刊70年、

ケインズ死後60年の年に、ケインズ研究の最新の成果を踏まえ『一般理論』を再読するとともに、ケインズ批判者に対する反論を目的として書かれた。

本書の著者である伊東光晴氏は、日本の代表的なケインジアンであり、現在までケインズ理論の立場から、純理論的問題から経済政策に関する時論に至るまで、積極的な発言を続けてきた。なお、『一般理論』は難解な内容で知られており、良き解説書を必要とするといわれるが、伊東氏が著した『ケインズ』(講談社, 1993年)は、宮崎義一氏との共著である『コンメンタール ケインズ—一般理論』(日本評論社, 1964年)とともに、私を知る限り、日本語で書かれた『一般理論』の解説書として最良のものの一つであると思われる。

本書の構成は以下の通りである。

序章 ケインズ没後60年—いま問われねばならないもの—

第1章 道徳科学としてのケインズ体系—伝統的体系の継承—

第2章 ケインズ理論再考—パラダイム転換—

第3章 妥協の書『一般理論』

第4章 ヒックスによるケインズ理解—IS-LM分析の誤り—

終章 学説史の中のケインズ

あとがき

第1章において伊東氏は、ケインズが『一般理論』で主張しようとしたことを正確に理解しようすれば、どうしてもケインズの経済学に対する基本的な考え方—経済学は道徳科学(moral science)である—to まで遡る必要があること、『一般理論』もそのようなものとして理解されなければならない

いことを指摘する。すなわち、ケインズの考えはアダム・スミスからアルフレッド・マーシャル（イギリスにおける新古典派経済学の祖、ケインズは彼の弟子であった）に流れる道徳哲学（moral philosophy）の中にあるとともに、学問をリベラル・アーツ、自然科学と道徳哲学に三分するイギリスの伝統的学問論の上に立つ。そして、道徳哲学を背景とする道徳科学としての経済学は、対象とする経済現象に人間が深く関与する点で自然科学とは異なり、内省と価値判断を必要とする（48-49頁）。伊東氏はこの観点から、現在、マクロ経済学の各種の教科書で解説されているケインズ解釈の誤りを追及していく。

第2章では『一般理論』の内容が新古典派経済学とどの点で異なるのか、『一般理論』は新古典派経済学をいかに批判したのかについて、伊東氏の考えが述べられている。伊東氏によれば、1930年代の経済の活動量水準の縮小の原因は何か、そもそも社会全体の活動量水準—具体的には、社会全体の産出高の水準を決定するメカニズムは何か、それを明らかにする経済理論は、従来の伝統的経済学の中には存在しないのではないか。これがケインズの出発点であり（58頁）、この問題に対し、『一般理論』は所得水準決定論を明らかにすることにより、過少雇用均衡の論証と純来の経済学の基礎前提の特殊性—完全雇用の前提—を明らかにした（59頁）。

第2章以下の記述は、最新のケインズ研究の成果が反映されている。たとえば、金融市場の分析において、新古典派は利子率をパラメータとする投資と貯蓄の調整メカニズムを想定したが、ケインズは所得水準の変化によってその調整が行われると考えていたという場合、新たに明確になったことは、ケインズは貯蓄が利子率ではなく所得の関数であると考えていたことである（108頁以下）。『一般理論』ではこの点が明確ではなく、このことが『一般理論』の新古典派的解釈を許す原因の一つともなってきた。そしてこの点は、本書の中心的主張の一つである『一般理論』の妥協的性格の主張に繋がってくことになる。

第3章は妥協の書としての『一般理論』の性格の検討に充てられる。伊東氏によれば、この妥協は第1に、新古典派の短期費用曲線（新古典派の

財市場の理論）を認めたこと、第2に、金融市場分析で新古典派との融和をはかったこと、第3に、ケインズの乗数論を厳密に明示しなかったことに見られる（106-107頁）。そして、この妥協を正確に理解した者だけが新古典派を離れることになった。そしてその後の経過を考慮するとき、重要なことは、結果的にこれらの妥協が後の新古典派経済学の復活をもたらす原因の一つとなったことである。

第4章では、*IS-LM*分析を対象としてマクロ経済学におけるケインズ解釈の誤りが分析されている。いわゆる*IS-LM*分析とは、グラフの縦軸に利子率、横軸に所得をとり、金融市場から導き出される*LM*曲線と財市場から導き出される*IS*曲線の交点で、所得と利子率が同時決定されるというものであるが、現在、ほとんどのマクロ経済学の教科書ではこれこそがケインズの考えであるという説明が行われている。にもかかわらず、これまで十分な検討がなされてきたとは言い難い。90年代以降の日本における経済政策もこの分析枠組みに依拠しているから、伊東氏によれば、それらは間違った経済理論に基づく間違った経済政策であったということになる。

伊東氏の批判点は、*IS-LM*分析が、結局のところ、ケインズが鋭く批判した貨幣数量説に帰着するというところにほかならない。貨幣数量説とは、広義には貨幣量が経済の動きを基本的に規制するという見方を指すが、通常、貨幣量が物価水準を規定する見方であると理解されている。ケインズ以前の経済学（新古典派経済学）は、競争的市場の想定と並んで、貨幣数量説を理論的支柱としていた。この貨幣数量説の考え方がいかに根強く一部の経済学者（マネタリスト）の頭の中を支配しているかは、日本においてデフレ脱却のために提起された「インフレターゲット論」を見れば直ちに理解することができる。「インフレターゲット論」はデフレ脱却のために物価上昇を図るべきであり、そのためには金融緩和を通じて貨幣供給量を増大させなければならないと主張する。これは現代版貨幣数量説そのものである。過去、インフレーションが進行している状況において「インフレターゲット論」を採用した国はある。だが逆のケースで「インフレターゲット論」を採用した国

はない。伊東氏がいうように、90年代後半の日本では不況が長期化するにつれて、日銀に対するマネタリストからの圧力が強まった結果、日銀は通貨政策を量的緩和へと転換することになった。しかし、量的緩和によって各銀行が日銀に持つ正常値5兆円の当座預金残高は、2004年には30兆円を超えてしまう(187-188頁)。当然である。实体经济からの資金需要がなく、したがって増大した通貨は使われることはなく、物価も上昇せず不況は続くことになった。

本書を読んで印象的なのは、モラル・サイエンスとしての経済学の性格を忘れてしまった新古典派経済学者に対する伊東氏の激しい怒りである。ケインズの師であったマーシャルは、裕福な家庭の出身者で占められているケンブリッジ大学の学生に対し、経済学を学ぶ者はロンドンのイーストエンド(貧民街)に行き、豊かなビクトリア朝のイギリスにあって、なぜ貧困が存在するのかを考えるように指導したと伝えられている。マーシャルが述べたといわれる「温かい心と冷静な頭脳(cool head but warm heart)」こそが、経済学を学ぶ者に求められる資質であった。この伝統は、しかし、第2次大戦後、経済学研究の中心がイギリスからアメリカへ移っていくにつれて、しだいに経済学研究の後景に退き、市場を万能の神とみなす新古典派的思考が支配的となっていった。その結末はいうまでもないだろう。この一連の過程—アメリカにおけるケインズ経済学の受容と変質—は、アメリカ経済学の栄光と悲惨を語って余りある。だが、問題はアメリカだけにあるのではない。伊東氏の批判の矛先は、この間、時流に乗ってアメリカ経済学を無批判に受け入れ続けた日本の経済学研究者に向けられている。本書の意義は、90年代以降における日本経済の長い低迷の責任の一端は彼らが負わなければならないことを明らかにした点にあるだろう。

最後に、本書の特徴の一つは、『一般理論』の成立過程やその後の展開を多くの興味深いエピソードともに叙述していることである。これらのエピソードもまた『一般理論』を理解する上で欠かせないものになっていることに注意したい。ケインズに賛成する人も反対する人も、本書を無視して先に進むことはできないであろう。広く読まれ

ることを薦めたい。

岩波新書1013 (岩波書店, 2006年5月19日発行), 226頁, 740円+税

ITOU, Mitsuharu, *Gendai ni Ikiru Keynes (Keynes in This Current Age)*